



グローバル・オイル株式ファンド

英国のEU離脱派の勝利と 足元の投資環境について

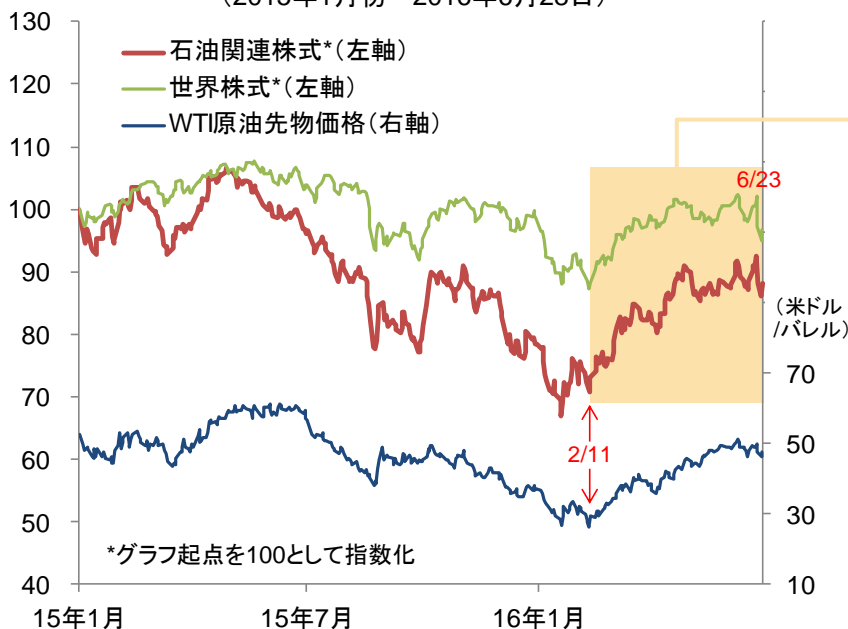
原油価格は、需給改善期待の高まりなどを受け、2月11日以降、大きく反発しました。こうしたなか、世界の石油関連株式も、原油価格とともに上昇基調となっていました。

しかしながら、6月23日に行なわれた英国のEU(欧州連合)離脱の是非を巡る国民投票において、離脱支持が過半数を占めたことを受け、金融市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まる展開となり、他のリスク資産同様、世界の石油関連株式も下落しました。ただし、28日には反発し、下げ幅を縮めました。

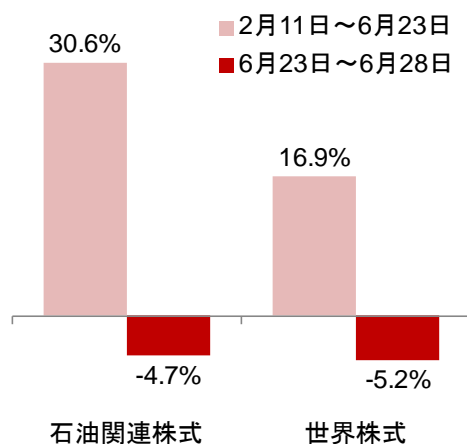
当資料では、英国のEU離脱を巡る国民投票の結果を踏まえ、石油関連株式を取り巻く足元の投資環境についてご説明します。

石油関連株式は上昇基調だったものの、足元では下落

＜石油関連株式と主な関連指標(米ドルベース)の推移＞
(2015年1月初～2016年6月28日)



＜期間別騰落率比較＞



石油関連株式: MSCI ACワールド エネルギー株指数(トータルリターン)

世界株式: MSCI ACワールド指数(トータルリターン)

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

英国のEU離脱の影響と今後の見通し

【米ドルの上昇などを受け、足元で原油価格は下落】

- 今回の英国の国民投票の結果を受けて、同国がすぐにEUを離脱するわけではないものの、離脱までの道のりには、大きな不透明要因が存在すると考えられます。英国のEU離脱のプロセスが不透明な現状、同国の経済成長に対する影響を正確に見通すことは難しいと考えられます。貿易に関する交渉の結果など、様々な要因が今後の成長見通しや企業などの行動に大きく影響することになるとみられます。
- こうした先行き不透明感を受け、世界の金融市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が大きく下落した一方、国債が買われました。また、為替市場では、米ドルと円が大きく上昇した一方で、ユーロと英ポンドが下落しました。こうしたなか、米ドルの上昇や欧州および世界の経済成長の減速懸念などを背景に、原油価格も下落しました。

【英国のEU離脱による原油市場への影響は限定的】

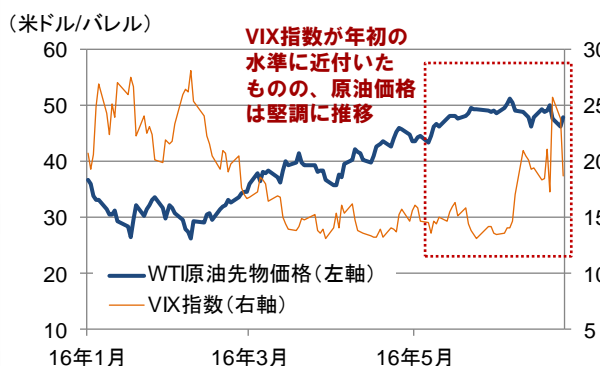
- 英石油会社BPの世界エネルギー統計*によると、世界全体に占める英国の原油埋蔵量は約0.2%、消費量は約1.7%となっています(2015年時点)。このように、世界の中で市場に占める英国の割合はごくわずかに過ぎないことから、英国の経済成長が大きく減速したとしても、世界の原油の需給バランスに長期的に大きな影響を与えることはないと考えられます。さらに、世界の原油需要は、中国やインドをけん引役に拡大すると見込まれています。ただし、英国のEU離脱派勝利を受け、世界的に企業の景況感が悪化し、投資行動が抑制されるなど、影響が一段と拡がる可能性には注意が必要とみられます。
- 短期的には、英国のEU離脱派勝利に伴う不透明感の台頭が、米ドルの上昇につながり、世界の原油価格の下落を促す可能性があります。しかしながら、中長期的には、原油需給の改善といったファンダメンタルズに市場の注目が再度向けられるとみられます。
- 石油関連企業についても、原油需給の改善とともに、中長期的には業績改善が期待されます。特に、設備投資の削減や、生産コストの低い油田の活用など、財務体質の改善に向けた取り組みを進めてきた企業が原油価格の回復の恩恵を受けると見込まれ、当ファンドでは、こうした企業に注目し、今後も運用を行なってまいります。

* BP「Statistical Review of World Energy 2016」

上記は、「グローバル・オイル株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに作成しています。

<ご参考：原油価格とVIX指数の推移>

(2016年1月4日～2016年6月28日)



- 「恐怖指数」として市場で注目されているVIX指数が上昇するようなリスクオフの局面では、原油価格は下落する傾向にあります。ただし、足元では、VIX指数が大きく上昇しているのに比べ、原油価格は、相対的に小幅な下落に留まる状況となっています。
- こうした動きについて、市場では、原油の需給改善期待を背景に、リスクオフの局面でも、原油が相対的に売られにくくなってきているとの見方があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

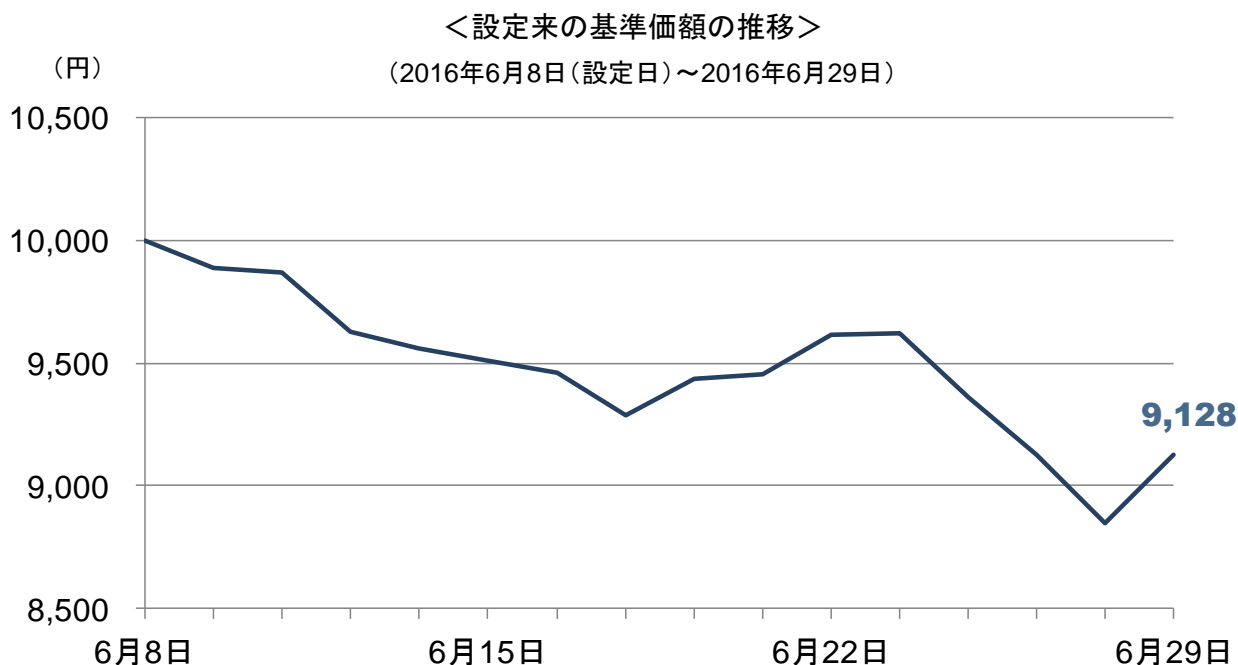
■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20~30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用状況



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みにあたっての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.7928%(税抜1.66%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%</u> を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○

(50音順、資料作成日現在)